

平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 アルファグループ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3322

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 吉岡 伸一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 猪野 由紀夫 TEL (03)5469-7300

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日 配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元株)・~~無~~

1. 18年9月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1日~平成 18 年 9 月 30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,313	(40.9)	37	(93.8)	46	(67.5)
17年9月中間期	3,915	(50.1)	19	(88.2)	142	(28.9)
18年3月期	6,102		135		142	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	20	(83.7)	704.02	
17年9月中間期	124	(15.8)	4,263.76	
18年3月期	71		2,473.49	

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 28,901株 17年9月中間期 29,210株 18年3月期 29,097株
会計処理の方法の変更 ~~有~~・無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	4,984		1,585		31.8	54,404.48		
17年9月中間期	4,096		1,837		44.9	62,628.04		
18年3月期	3,937		1,548		39.3	54,354.98		

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 29,138株 17年9月中間期 29,344株 18年3月期 28,494株
期末自己株式数 18年9月中間期 1,086株 17年9月中間期 株 18年3月期 1,086株

2. 19年3月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1日~平成 19 年 3 月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	4,271		5		1	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円09銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期			
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)			

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、経営成績及び財政状態 4.平成 19 年 3 月期の見通しをご参照ください。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		655,250		671,434		233,594	
2 売掛金		950,566		850,574		859,685	
3 たな卸資産		323,146		471		576	
4 短期貸付金		501,422		1,749,774		1,053,138	
5 未収入金		257,075				116,723	
6 その他		213,578		401,318		361,225	
貸倒引当金		12,208		60,607		49,907	
流動資産合計		2,888,832	70.5	3,612,965	72.5	2,575,036	65.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	76,283		19,593		42,995	
2 無形固定資産		53,942		1,250		14,291	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				1,085,249		1,085,249	
(2) 差入保証金		630,086				165,620	
(3) その他		465,500		280,037		72,599	
貸倒引当金		18,263		14,849		18,133	
投資その他の資産 合計		1,077,323		1,350,436		1,305,335	
固定資産合計		1,207,549	29.5	1,371,279	27.5	1,362,622	34.6
資産合計		4,096,382	100.0	4,984,245	100.0	3,937,658	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	買掛金	820,745		686,749		764,537		
2	短期借入金	700,000		1,800,800		1,100,000		
3	1年以内償還予定 社債	90,000				25,000		
4	未払金	259,524				209,327		
5	未払法人税等	108,284		25,340				
6	その他	27,350		235,318		37,953		
	流動負債合計	2,005,905	49.0	2,748,207	55.1	2,136,819	54.3	
固定負債								
1	長期借入金	200,000		590,800		200,000		
2	その他	52,720		60,000		52,048		
	固定負債合計	252,720	6.1	650,800	13.1	252,048	6.4	
	負債合計	2,258,625	55.1	3,399,007	68.2	2,388,867	60.7	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	494,548	12.1	-		497,498	12.6	
資本剰余金								
1	資本準備金	454,150				457,100		
	資本剰余金合計	454,150	11.1			457,100	11.6	
利益剰余金								
1	中間(当期)未処 分利益	889,058				836,485		
	利益剰余金合計	889,058	21.7			836,485	21.2	
自己株式								
	自己株式					242,293	6.1	
	資本合計	1,837,757	44.9			1,548,791	39.3	
	負債及び資本合計	4,096,382	100.0			3,937,658	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	505,548	10.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		465,150		-	
資本剰余金合計		-	-	465,150	9.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		856,832		-	
利益剰余金合計		-	-	856,832	17.2	-	-
4 自己株式		-	-	242,293	4.9	-	-
株主資本合計		-	-	1,585,238	31.8	-	-
純資産合計		-	-	1,585,238	31.8	-	-
負債純資産合計		-	-	4,984,245	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,915,113	100.0	2,313,208	100.0	6,102,210	100.0
売上原価		2,776,009	70.9	1,986,835	85.9	4,798,126	78.6
売上総利益		1,139,104	29.1	326,372	14.1	1,304,084	21.4
販売費及び一般管理費		1,119,548	28.6	288,478	12.5	1,439,298	23.6
営業利益(は営業損失)		19,556	0.5	37,894	1.6	135,214	2.2
営業外収益	1	134,074	3.4	14,631	0.6	294,604	4.8
営業外費用	2	10,942	0.3	6,189	0.2	16,549	0.3
経常利益		142,688	3.6	46,335	2.0	142,840	2.3
特別利益	3	98,520	2.6	1,710	0.1	104,712	1.7
特別損失	4	11,537	0.3	11,924	0.5	111,980	1.8
税引前中間(当期)純利益		229,670	5.9	36,120	1.6	135,571	2.2
法人税、住民税及び事業税		104,000		22,700		89,000	
法人税等調整額		1,126	2.7	6,926	0.7	25,399	1.0
中間(当期)純利益		124,544	3.2	20,346	0.9	71,971	1.2
前期繰越利益		764,514				764,514	
中間(当期)未処分利益		889,058				836,485	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	497,498	457,100	457,100	836,485	836,485	242,293	1,548,791	1,548,791
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(千円)	8,050	8,050	8,050				16,100	16,100
中間純利益(千円)				20,346	20,346		20,346	20,346
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)(千円)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	8,050	8,050	8,050	20,346	20,346		36,446	36,446
平成18年9月30日 残高(千円)	505,548	465,150	465,150	856,832	856,832	242,293	1,585,238	1,585,238

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、移動体通信機器については、個別法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、3年にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、営業権については、3年にわたり均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,585,238千円です。 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「立替金」(当中間会計期間末の残高は131,369千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「短期貸付金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」は35,503千円であります。</p> <p>3 「未収入金」は、前中間会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」は48,099千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未収入金」(当中間会計期間末の残高は98,890千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」は183,935千円であります。</p> <p>3 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当中間会計期間末の残高は120,383千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末の残高は188,347千円)は負債純資産の総額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(会社分割)</p> <p>前事業年度において、「重要な後発事象」として注記したアルファインターナショナル(株)を承継会社とする分社型会社分割については、当初の予定通り実施されました。 なお、分割した財産の帳簿価額については、以下のとおりとなっております。</p> <p style="text-align: right;">資産 1,062百万円 負債 193百万円</p>	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う計上区分の増加)</p> <p>持株会社への移行に伴い、従来、損益計算書上、営業外収益として計上しておりました子会社への業務提供等に係る業務管理受託料を、当中間会計期間から、売上高として計上する方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高が237,900千円増加し、営業利益が増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(会社分割)</p> <p>前事業年度において、「重要な後発事象」として注記したアルファインターナショナル(株)を承継会社とする分社型会社分割については、当初の予定通り実施されました。 なお、分割した財産の帳簿価額については、以下のとおりとなっております。</p> <p style="text-align: right;">資産 1,062百万円 負債 193百万円</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 44,429千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,286千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,316千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 経営指導料収入 23,730千円 管理業務受託収入 93,694	1 営業外収益の主要項目 受取利息 8,673千円 有価証券利息 3,514 還付加算金 2,180	1 営業外収益の主要項目 経営指導料収入 41,595千円 管理業務受託収入 214,023
2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,689千円 営業権償却 8,370	2 営業外費用の主要項目 支払利息 5,753千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,737千円 営業権償却 8,370 自己株式購入手数料 1,982
3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 98,520千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,710千円	3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 99,315千円
4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1,002千円 固定資産除却損(内訳)建物 6,617千円 器具備品 3,917	4 特別損失の主要項目 固定資産除却損(内訳)建物 5,954千円 器具備品 567	4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1,002千円 固定資産除却損(内訳)建物 6,617千円 器具備品 3,917
5 減価償却実施額 有形固定資産 15,649千円 無形固定資産 14,427	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,168千円 無形固定資産 171	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,937千円 無形固定資産 16,563

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	1,086			1,086
合計	1,086			1,086

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>26,143</td> <td>8,727</td> <td>17,416</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,143</td> <td>8,727</td> <td>17,416</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	26,143	8,727	17,416	合計	26,143	8,727	17,416	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>27,539</td> <td>14,444</td> <td>13,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,539</td> <td>14,444</td> <td>13,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	27,539	14,444	13,095	合計	27,539	14,444	13,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (器具備品)</td> <td>27,539</td> <td>11,690</td> <td>15,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,539</td> <td>11,690</td> <td>15,849</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (器具備品)	27,539	11,690	15,849	合計	27,539	11,690	15,849
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	26,143	8,727	17,416																																			
合計	26,143	8,727	17,416																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	27,539	14,444	13,095																																			
合計	27,539	14,444	13,095																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 (器具備品)	27,539	11,690	15,849																																			
合計	27,539	11,690	15,849																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,763千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,179千円	1年超	12,584	合計	17,763千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,913</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,517千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,604千円	1年超	7,913	合計	13,517千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,260千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,525千円	1年超	10,735	合計	16,260千円																		
1年以内	5,179千円																																					
1年超	12,584																																					
合計	17,763千円																																					
1年以内	5,604千円																																					
1年超	7,913																																					
合計	13,517千円																																					
1年以内	5,525千円																																					
1年超	10,735																																					
合計	16,260千円																																					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,601千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>233</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,601千円	減価償却費相当額	2,417	支払利息相当額	233	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,753</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,950千円	減価償却費相当額	2,753	支払利息相当額	207	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,669</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,086千円	減価償却費相当額	5,669	支払利息相当額	532																		
支払リース料	2,601千円																																					
減価償却費相当額	2,417																																					
支払利息相当額	233																																					
支払リース料	2,950千円																																					
減価償却費相当額	2,753																																					
支払利息相当額	207																																					
支払リース料	6,086千円																																					
減価償却費相当額	5,669																																					
支払利息相当額	532																																					
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 62,628円04銭	1株当たり純資産額 54,404円48銭	1株当たり純資産額 54,354円98銭
1株当たり中間純利益 4,263円76銭	1株当たり中間純利益 704円02銭	1株当たり当期純利益 2,473円49銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,048円12銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 686円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357円93銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	124,544	20,346	71,971
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	124,544	20,346	71,971
期中平均株式数(株)	29,210	28,901	29,097
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,556	743	1,426
(うち新株予約権)	(1,556)	(743)	(1,426)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 352株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 304株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 467株)	平成14年6月27日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 996株) 平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 312株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数 500株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(2)【その他】

該当事項はありません。